

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年12月24日

【中間会計期間】 第98期中(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 株式会社東洋クオリティワン

【英訳名】 Toyo Quality One Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三上泰夫

【本店の所在の場所】 埼玉県川越市下小坂3-2-8番2号

【電話番号】 049-231-2331

【事務連絡者氏名】 経理部長 山下 広

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川越市下小坂3-2-8番2号

【電話番号】 049-231-2331

【事務連絡者氏名】 経理部長 山下 広

【縦覧に供する場所】 なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第96期中	第97期中	第98期中	第96期	第97期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高	(千円)	13,345,135	9,856,356	12,206,321	23,652,664	21,721,738
経常利益	(千円)	576,829	505,293	763,422	673,589	1,373,056
中間(当期)純利益	(千円)	362,694	357,068	437,914	343,330	946,720
純資産額	(千円)	6,545,621	6,768,029	7,581,303	6,248,217	7,157,861
総資産額	(千円)	18,746,317	18,034,958	18,934,892	17,936,902	18,708,462
1株当たり純資産額	(円)	785.82	810.26	940.67	747.79	878.57
1株当たり中間(当期)純利益金額	(円)	48.27	47.51	58.76	45.68	125.98
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	31.50	33.76	37.02	31.33	35.29
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	284,889	1,079,086	821,463	883,913	1,725,373
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	390,197	61,202	551,072	720,524	48,758
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	556,676	649,332	479,947	773,104	1,165,252
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	1,553,418	3,582,317	3,350,026	3,061,242	3,583,087
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	600 [36]	549 [86]	613 [164]	610 [42]	587 [110]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第96期中	第97期中	第98期中	第96期	第97期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高	(千円)	12,155,629	8,212,132	10,002,173	21,444,503	18,166,383
経常利益	(千円)	295,539	184,706	326,387	152,123	381,208
中間(当期)純利益又は 当期純損失()	(千円)	199,359	172,936	300,502	50,501	390,080
資本金	(千円)	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000
発行済株式総数	(千株)	7,514	7,514	7,514	7,514	7,514
純資産額	(千円)	5,117,399	5,008,036	5,478,661	4,808,020	5,288,354
総資産額	(千円)	15,482,338	14,661,386	15,253,342	14,921,150	15,205,585
1株当たり純資産額	(円)	681.00	666.45	729.08	639.83	703.75
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額()	(円)	26.53	23.01	39.98	6.72	51.91
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額	(円)					
1株当たり配当額	(円)				5.00	7.00
自己資本比率	(%)	33.05	34.16	35.92	32.22	34.78
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	181 [21]	180 [14]	175 [90]	175 [16]	176 [14]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ポリウレタンフォーム関連事業	612[164]
不動産賃貸事業	1
合計	613[164]

(注) 従業員は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	175[90]
---------	---------

(注) 従業員は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しています。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、東洋クオリティワン労働組合が組織(組合員数163人)されており、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟に属しています。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我国経済を振り返ってみますと、一昨年9月のリーマンショックに端を発した世界同時不況は昨年後半以降回復に転じ、また国内ではエコポイントやエコカー補助金等により電機や自動車の生産水準は何とか維持されてきました。一方で円高の進行や海外経済の回復ペースの鈍化により、景気の実態としては踊り場に入ったように見えます。特に、円高による輸出の停滞は大きく、輸出依存割合の大きい自動車業界においては持ち直してきてはおりますが、そのレベルは不況突入以前の7割程度にとどまっています。

こうした国内状況に対し、海外、特に中国は、政府の景気刺激政策が奏功し、テンポがやや緩やかになってはいるものの、景気は内需中心に拡大しています。当社の海外部門（中国子会社）も、現地販売を中心に依然高い水準を維持し、グループの業績の牽引役として大きな貢献を果たしています。

下期以降については、エコカー補助金の打ち切りやエコポイントの段階的打ち切りが足かせとなり、新興国などの金融引き締め予測とも相まって不透明感が大きく、海外経済の減速や為替の影響、国内ではデフレの影響や雇用情勢の悪化懸念等、景気の下振れと停滞が長引く懸念も残っています。

このような環境下、当社グループの業績は、昨年度から継続して取り組んでおります生産性向上や経費削減・原価低減等の効果が出てきた他、エコカー補助金打ち切り前の駆け込み需要などから、当中間連結会計期間における売上高は122億6百万円余（前中間連結会計期間比23.8%増）、経常利益は7億63百万円余（前中間連結会計期間比51.1%増）となりました。

セグメント業績は次の通りであります。

< ポリウレタンフォーム関連事業 >

当事業は、車両用品・化成品およびその他販売であります。

車両用品は、円高進行や世界経済回復ペースの鈍化はあったものの、自動車業界における補助金や減税等の政策効果などにより、売上高は80億73百万円余となりました。また化成品についても、家具用ウレタンの消費低迷は続きましたが、電気機械や住宅建設における需要の持ち直しにより、売上高は38億51百万円余となりました。その他、システムプラントについては、当中間連結会計期間における売上はありませんでした。

これらの結果、ポリウレタンフォーム関連事業の当中間連結会計期間売上高は、119億24百万円余となり、また営業利益も5億54百万円余と増収増益となりました。

< 不動産賃貸事業 >

当事業は、当社が所有する賃貸用不動産の賃料収入ですが、当中間連結会計期間の売上高は、2億81百万円余、営業利益は2億12百万円余となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動により8億21百万円余増加したものの、投資活動による5億51百万円余の減少、財務活動による4億79百万円余の減少があったため、前中間連結会計期間に比べ2億32百万円余の減少となり、当中間連結会計期間の中間期末残高は33億50百万円余となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、8億21百万円余であり、前中間連結会計期間に比べ2億57百万円余減少しました。当中間連結会計期間の減少は、昨年度業績回復に伴う法人税等の支払が2億56百万円余大幅に増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は5億51百万円余で、前中間連結会計期間に比べ6億12百万円余減少しました。当中間連結会計期間の減少は、有形固定資産の取得による支出4億97百万円余等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は4億79百万円余で、前中間連結会計期間に比べ1億69百万円余減少しました。当中間連結会計期間の減少は、長期借入金の返済3億63百万円余の支出、預り金返済による支出1億15百万円余等があったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ポリウレタンフォーム関連事業	6,752,457	
合計	6,752,457	

- (注) 1 金額は、販売価格によります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりです。
納期管理上一部見込生産を行っています。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ポリウレタンフォーム関連事業	12,027,360		2,334,317	

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ポリウレタンフォーム関連事業	11,924,543	
不動産賃貸事業	281,778	
合計	12,206,321	

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次の通りです。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
㈱タチエス	1,375,439	14.0	2,152,744	17.6

- 2 上表の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは「フォームの総合メーカー」として、お客様にさらなる満足を提供し、社会に貢献していくことを研究開発の基本としています。

そのため、市場の動向に常に注目するとともに、お客様のご意見やご要望をお聞きすることで、現在及び未来に求められる商品や技術の方向性を探索しています。そしてその方向性を実現させるため、主に以下の3つのポイントで技術開発を進めています。

基盤技術を活かした技術開発

長年培ってきた軟質ポリウレタンフォームとゴム発泡体に関する基盤技術を活かして、さらなる高品質化、高性能化及び低価格化を実現する技術開発を進めています。

画期的な新技術開発

原料メーカー、ユーザーあるいは大学等の外部機関と共同研究を行いながら、これまでにない画期的な商品や技術をスピーディーに開発することに努めています。

環境に配慮した技術開発

「安全性」「地球環境への貢献」に配慮し、当社の「環境方針」に則って、使用する原料や製品の環境負荷をつねに考慮しながら、炭酸ガス排出量を低減でき環境負荷の少ない商品や技術を開発しています。

現在当社グループの研究開発は主に研究所と生産技術グループが推進しています。そのスタッフ人員はグループ全体で32名、総従業員数の約5.2%に相当します。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費用は94,072千円であり、主として特殊機能性軟質ポリウレタンフォーム、車両用ポリウレタンフォーム、工業資材用発泡ゴム関連の用途に向けています。

ポリウレタンフォーム関連事業

当社グループの主力製品であるポリウレタンフォーム関連製品は、車両用品と化成品とに大別され、それぞれ次のような方針で開発を実施しています。

(1) 車両用品

車両用品の主力はシートクッションで、ヘッドレストやドアトリム等の内装材、及び各種シール材も手がけています。

我々は炭酸ガス排出量を低減する目的で、燃費向上のために製品の軽量化を進めると同時に、石油化学材料以外にバイオ材料を使った商品の開発も進めています。

居住性向上の目的で自動車の室内空間を広くしようとシートの薄肉化が進んでいますが、弊社では薄肉でも性能が良好で乗り心地のよい商品の開発を進めています。また車室内環境向上のため、揮発性有機化合物（VOC）低減を実現する人に優しい商品開発も実施しています。

最近、環境にやさしいハイブリッドカーや電気自動車に注目を浴びておりますが、我々はそのような新しい種類の車に適する商品の探索と開発を進めています。

当社グループでは、シートクッションの設計段階から、金型製作、試作、安定量産化まで、開発の流れ全てに深く入り込んで製品の作り込みに取り組んでいます。そして、高い品質と低コスト化を実現すべく、地道な改善活動を進めております。

(2) 化成品

化成品分野では、建築・土木、電気・電子、スポーツ・健康、家具・寝具、家庭用品等多岐に渡って製品をご提供いたしております。

それぞれのお客様によって要求される性能も様々ですが、当社がこれまでに培ってきた技術と経験をもとに、皆様にご満足いただけるよう、スピーディーで的確な対応を進めております。

お客様との交流の中で、複合的あるいは革新的な商品・技術を開発し、生活の身近なところで、人に優しく、より便利に、より安全に、を追求しています。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当中間連結会計期間における我国経済は、昨年後半から緩やかな回復を続けてまいりましたが、円高の進行や海外経済回復ペースの鈍化により、景気の実態としては踊り場に入ったように見えます。特に円高による輸出停滞は大きく、輸出依存度の高い自動車業界においては、持ち直してきてはいるものの、そのレベルは一昨年の世界同時不況突入以前の7割程度の回復にとどまっています。

このような状況のもと、当社グループは引続き生産性の向上や経費削減・原価低減等の収益改善に取り組んでおり、また国内のエコカー補助金打ち切り前の駆け込み需要などから、当中間連結会計期間の売上高は122億6百万円余（前中間連結会計期間比23.8%増）、販売費及び一般管理費は10億20百万円余（前中間連結会計期間比17.3%増）、営業利益は7億66百万円余（前中間連結会計期間比79.6%増）、経常利益は7億63百万円余（前中間連結会計期間比51.1%増）、中間純利益は4億37百万円余（前中間連結会計期間比22.6%増）となりました。

セグメントの実績を示すと、次のとおりであります。

ポリウレタンフォーム関連事業

当事業は、車両用品・化成品およびその他の販売です。

車両用品は、円高進行や経済回復ペースの鈍化はあったものの、エコカー補助金・減税等の政策効果などから、売上高は80億73百万円余となりました。また化成品についても、家具用ウレタンの消費低迷は続きましたが、電気機械や住宅建設における需要の持ち直しにより、売上高は38億51百万円余となりました。その他、システムプラントについては、当中間連結会計期間における売上はありませんでした。これらの結果、ポリウレタンフォーム関連事業の当中間連結会計期間売上高は、119億24百万円余となり、また営業利益も5億54百万円余と増収増益となりました。

不動産賃貸事業

当事業は、当社が所有する賃貸用不動産の賃料収入ですが、当中間連結会計期間の売上高は、2億81百万円余、営業利益は2億12百万円余となりました。

（2）財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は189億34百万円余（前連結会計年度末比2億26百万円余増）となりました。主な要因は、機械装置残の増加等によるものです。負債合計は113億53百万円余（前連結会計年度末比1億97百万円余減）となりました。主な要因は借入金残・買掛金残の減少等によるものです。純資産は75億81百万円余であり、株主資本については68億98百万円余（前連結会計年度末比5億49百万円余増）、評価・換算差額等は1億11百万円余（前連結会計年度末比1億41百万円余減）となりました。主な要因は、利益剰余金が5億65百万円余増加した一方、株式相場低迷によるその他有価証券評価差額金が57百万円余、為替換算調整勘定が83百万円余それぞれ減少したものである。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の35.29%から37.02%へと良化しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動により8億21百万円余増加したものの、投資活動による5億51百万円余の減少、財務活動による4億79百万円余の減少があったため、前中間連結会計期間に比べ2億32百万円余の減少となり、当中間連結会計期間の中間期末残高は33億50百万円余となりました。

当中間連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、8億21百万円余であり、前中間連結会計期間に比べ2億57百万円余減少しました。当中間連結会計期間の減少は、昨年度業績回復に伴う法人税等の支払が2億56百万円余大幅に増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は5億51百万円余で、前中間連結会計期間に比べ6億12百万円余減少しました。当中間連結会計期間の減少は、有形固定資産の取得による支出4億97百万円余等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は4億79百万円余で、前中間連結会計期間に比べ1億69百万円余減少しました。当中間連結会計期間の減少は、長期借入金の返済3億63百万円余の支出、預り金返済による支出1億15百万円余等があったことによるものです。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却について重要な変更はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年12月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,514,456	7,514,456		単元株制度を採用して おりません。
計	7,514,456	7,514,456		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年9月30日		7,514		800,000		54,513

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井化学(株)	東京都港区東新橋1-5-2	460	6.12
(株)埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	375	5.00
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	360	4.79
三井物産(株)	東京都千代田区大手町1-2-1	350	4.66
日本ポリウレタン工業(株)	東京都港区芝4-1-23	300	3.99
長瀬産業(株)	東京都中央区日本橋小舟町5-1	250	3.33
(株)武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-8	240	3.19
山口 義之	東京都世田谷区	234	3.12
りそなキャピタル(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-10-5	194	2.59
(株)東洋ウレタン	埼玉県川越市下小坂328-2	184	2.46
計		2,949	39.25

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,514,456	7,514,456	
発行済株式総数	7,514,456		
総株主の議決権		7,514,456	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

非上場につき該当事項はありません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、本半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)の中間財務諸表について、日栄監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	4,225,054	4,122,874	4,205,033
受取手形及び売掛金	* ₂ 4,935,934	* ₂ 5,787,482	* ₂ 5,796,349
たな卸資産	926,553	1,039,531	1,024,158
短期貸付金	-	119,838	128,248
繰延税金資産	103,986	177,067	150,846
その他	164,415	311,359	195,182
貸倒引当金	62,335	114,360	93,495
流動資産合計	10,293,608	11,443,794	11,406,323
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物（純額）	* ₁ 2,880,794	* ₁ 2,779,334	* ₁ 2,893,559
機械装置及び運搬具（純額）	1,594,956	1,712,230	1,468,206
工具、器具及び備品（純額）	62,680	47,167	53,406
土地	* ₁ 202,713	* ₁ 214,784	* ₁ 218,206
建設仮勘定	137,735	162,282	176,103
有形固定資産合計	* ₃ 4,878,879	* ₃ 4,915,800	* ₃ 4,809,483
無形固定資産			
ソフトウェア	6,218	4,467	5,451
工業所有権	656	171	343
電話加入権	2,711	2,711	2,711
水道施設利用権	298	273	285
借地権	21,434	19,403	20,334
無形固定資産合計	31,319	27,027	29,127
投資その他の資産			
投資有価証券	* ₁ 1,316,153	* ₁ 1,504,955	* ₁ 1,450,327
長期貸付金	1,320,455	862,913	890,623
繰延税金資産	154,359	116,100	69,806
その他	64,361	83,169	86,923
貸倒引当金	24,179	18,867	34,152
投資その他の資産合計	2,831,150	2,548,270	2,463,528
固定資産合計	7,741,350	7,491,098	7,302,139
資産合計	18,034,958	18,934,892	18,708,462

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	3,500,652	4,311,548	4,248,755
短期借入金	* ₁ 4,122,157	* ₁ 4,112,362	* ₁ 4,082,976
未払金	223,069	263,731	223,986
未払法人税等	201,654	223,701	292,786
賞与引当金	106,995	133,700	110,911
修繕引当金	69,413	97,113	84,413
その他	* ₄ 414,377	* ₄ 451,095	* ₄ 372,118
流動負債合計	8,638,320	9,593,253	9,415,949
固定負債			
長期借入金	* ₁ 2,102,054	* ₁ 1,395,706	* ₁ 1,721,920
長期預り金	127,599	42,533	85,066
長期預り保証金	217,499	80,499	144,999
退職給付引当金	144,655	154,402	142,715
役員退職慰労引当金	36,800	43,100	39,950
環境対策引当金	-	44,094	-
固定負債合計	2,628,609	1,760,335	2,134,651
負債合計	11,266,929	11,353,589	11,550,600
純資産の部			
株主資本			
資本金	800,000	800,000	800,000
資本剰余金	54,513	54,513	54,513
利益剰余金	5,005,805	6,059,966	5,494,496
自己株式	-	16,128	-
株主資本合計	5,860,318	6,898,351	6,349,009
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	194,462	200,041	257,635
為替換算調整勘定	33,950	88,272	4,635
評価・換算差額等合計	228,412	111,769	252,999
少数株主持分	679,297	571,181	555,852
純資産合計	6,768,029	7,581,303	7,157,861
負債純資産合計	18,034,958	18,934,892	18,708,462

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	9,856,356	12,206,321	* ₆ 21,721,738
売上原価	* ₂ 8,559,760	* ₂ 10,419,504	* ₂ 18,713,311
売上総利益	1,296,596	1,786,817	3,008,426
販売費及び一般管理費			
販売費	520,734	596,585	1,095,778
一般管理費	* ₂ 349,089	* ₂ 423,683	* ₂ 756,023
販売費及び一般管理費合計	* ₁ 869,824	* ₁ 1,020,269	* ₁ 1,851,801
営業利益	426,772	766,548	1,156,625
営業外収益			
受取利息	23,344	15,584	42,287
受取配当金	13,444	7,004	31,280
持分法による投資利益	76,951	36,955	209,097
その他	26,113	4,513	48,180
営業外収益合計	139,854	64,058	330,845
営業外費用			
支払利息	54,235	42,137	100,715
その他	7,097	25,047	13,698
営業外費用合計	61,333	67,184	114,414
経常利益	505,293	763,422	1,373,056
特別利益			
貸倒引当金戻入額	75,424	-	35,990
固定資産売却益	-	* ₃ 38,630	* ₃ 1,003
投資有価証券売却益	-	-	810
その他	-	-	0
特別利益合計	75,424	38,630	37,803
特別損失			
固定資産除却損	* ₅ 7,526	* ₅ 11,474	* ₅ 10,215
固定資産売却損	-	* ₄ 19,085	-
環境対策引当金繰入額	-	44,094	-
特別損失合計	7,526	74,654	10,215
税金等調整前中間純利益	573,191	727,398	1,400,644
法人税、住民税及び事業税	213,596	249,875	366,292
法人税等調整額	50,666	33,426	55,849
法人税等合計	162,929	216,449	310,442
少数株主損益調整前中間純利益	-	510,949	-
少数株主利益	53,192	73,035	143,481
中間純利益	357,068	437,914	946,720

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結株主資本等 変動計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	800,000	800,000	800,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	800,000	800,000	800,000
資本剰余金			
前期末残高	54,513	54,513	54,513
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	54,513	54,513	54,513
利益剰余金			
前期末残高	4,688,957	5,494,496	4,688,957
当中間期変動額			
剰余金の配当	37,572	52,601	37,572
持分法の適用範囲の変動	-	182,613	-
その他	2,648	2,456	103,609
中間純利益	357,068	437,914	946,720
当中間期変動額合計	316,848	565,470	805,538
当中間期末残高	5,005,805	6,059,966	5,494,496
自己株式			
前期末残高	-	-	-
当中間期変動額			
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	-	16,128	-
当中間期変動額合計	-	16,128	-
当中間期末残高	-	16,128	-
株主資本合計			
前期末残高	5,543,470	6,349,009	5,543,470
当中間期変動額			
剰余金の配当	37,572	52,601	37,572
持分法の適用範囲の変動	-	182,613	-
その他	2,648	2,456	103,609
中間純利益	357,068	437,914	946,720
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	-	16,128	-
当中間期変動額合計	316,848	549,342	805,538
当中間期末残高	5,860,318	6,898,351	6,349,009

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結株主資本等 変動計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	129,810	257,635	129,810
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	64,652	57,593	127,825
当中間期変動額合計	64,652	57,593	127,825
当中間期末残高	194,462	200,041	257,635
為替換算調整勘定			
前期末残高	54,014	4,635	54,014
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	87,964	83,636	49,378
当中間期変動額合計	87,964	83,636	49,378
当中間期末残高	33,950	88,272	4,635
評価・換算差額等合計			
前期末残高	75,795	252,999	75,795
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	152,617	141,230	177,204
当中間期変動額合計	152,617	141,230	177,204
当中間期末残高	228,412	111,769	252,999
少数株主持分			
前期末残高	628,950	555,852	628,950
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	50,347	15,329	73,098
当中間期変動額合計	50,347	15,329	73,098
当中間期末残高	679,297	571,181	555,852
純資産			
前期末残高	6,248,217	7,157,861	6,248,217
当中間期変動額			
剰余金の配当	37,572	52,601	37,572
持分法の適用範囲の変動	-	182,613	-
その他	2,648	2,456	103,609
中間純利益	357,068	437,914	946,720
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	-	16,128	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	202,963	125,900	104,105
当中間期変動額合計	519,812	423,441	909,644
当中間期末残高	6,768,029	7,581,303	7,157,861

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	573,191	727,398	1,400,644
減価償却費	325,201	289,656	628,486
有形固定資産除売却損益 (は益)	7,526	8,070	7,362
貸倒引当金の増減額 (は減少)	73,666	5,463	32,513
賞与引当金の増減額 (は減少)	393	22,788	3,523
退職給付引当金の増減額 (は減少)	4,529	11,687	6,470
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	15,675	3,150	12,525
修繕引当金の増減額 (は減少)	14,220	12,700	29,220
環境対策引当金の増減額 (は減少)	-	44,094	-
受取利息及び受取配当金	36,788	22,589	73,567
支払利息	54,235	42,137	100,715
持分法による投資損益 (は益)	76,951	36,955	209,097
為替差損益 (は益)	300	412	412
売上債権の増減額 (は増加)	107,760	38,331	799,498
たな卸資産の増減額 (は増加)	189,980	27,048	74,788
その他の資産の増減額 (は増加)	148,121	115,303	91,457
仕入債務の増減額 (は減少)	141,212	102,417	642,856
未払債務の増減額 (は減少)	52,589	74,837	40,315
未払消費税等の増減額 (は減少)	40	18,446	15,691
その他の負債の増減額 (は減少)	33,689	51,150	3,871
小計	1,157,557	1,158,041	1,873,465
利息及び配当金の受取額	36,788	22,589	73,567
利息の支払額	54,546	42,299	101,275
法人税等の支払額	60,713	316,868	120,383
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,079,086	821,463	1,725,373
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	21,400	150,901	26,746
定期預金の払戻による収入	-	-	26,137
投資有価証券の取得による支出	4,692	4,763	285,595
投資有価証券の売却による収入	-	-	125
有形固定資産の取得による支出	198,785	497,553	456,116
有形固定資産の売却による収入	110	48,927	3,379
無形固定資産の取得による支出	-	-	674
貸付けによる支出	20,000	-	61,000
貸付金の回収による収入	293,155	55,561	741,517
投資その他の資産の増減額 (は増加)	12,813	2,342	10,215
投資活動によるキャッシュ・フロー	61,202	551,072	48,758

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	3,736,868	3,800,048	3,736,868
短期借入金の返済による支出	3,821,168	3,721,868	3,837,098
長期借入金の返済による支出	377,889	363,434	762,846
配当金の支払額	52,374	52,511	52,374
少数株主への配当金の支払額	19,734	27,149	19,734
その他の支出	115,033	115,033	230,066
財務活動によるキャッシュ・フロー	649,332	479,947	1,165,252
現金及び現金同等物に係る換算差額	30,117	23,503	10,482
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	521,074	233,060	521,844
現金及び現金同等物の期首残高	3,061,242	3,583,087	3,061,242
現金及び現金同等物の中間期末残高	* 3,582,317	* 3,350,026	* 3,583,087

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社ティ・アイ・コーポレーション 東洋佳嘉(広州)自動車 零配件有限公司 株式会社ティ・キュー・ワン・エコ 東洋佳嘉(寧波)海綿製品 有限公司</p> <p>(ロ)非連結子会社の名称 株式会社グリーンサービス 常盛国際有限公司</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも 小規模であり、合計の総資 産、売上高、中間純損益(持 分に見合う額)及び利益剰 余金(持分に見合う額)等 は、いずれも中間連結財務 諸表に重要な影響を及ぼし ていないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 4社 同左</p> <p>(ロ)非連結子会社の名称 同左</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>(イ)連結子会社の数 4社 同左</p> <p>(ロ)非連結子会社の名称 同左</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模で あり、合計の資産、売上高、 当期純損益(持分に見合う 額)及び利益剰余金(持分 に見合う額)等は、いずれも連 結財務諸表に重要な影響を 及ぼしていないためであり ます。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 6社</p> <p>主要な会社名 グリーンライト加工(株) (株)東洋ウレタン (株)東洋グリーンライト トーヨーソフランテック(株)</p> <p>(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金等（持分に見合う額）に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>主要な会社名 (株)グリーンサービス 常盛国際有限公司</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 7社</p> <p>主要な会社名 グリーンライト加工(株) (株)東洋ウレタン (株)東洋グリーンライト トーヨーソフランテック(株) 東洋佳嘉（上海）海綿 制品有限公司 なお、東洋佳嘉（上海） 海綿制品有限公司については、重要性が増加したことから、当中間連結会計期間より持分法適用会社を含めております。</p> <p>(ロ)同左</p> <p>(持分法に関する会計基準等) 当中間連結会計期間より「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号平成20年3月10日）を適用しております。 これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 6社</p> <p>主要な会社名 グリーンライト加工(株) (株)東洋ウレタン (株)東洋グリーンライト トーヨーソフランテック(株)</p> <p>(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金等（持分に見合う額）に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>主要な会社名 (株)グリーンサービス 常盛国際有限公司</p>

	前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
3 連結子会社の中間 決算日(決算日)等 に関する事項	<p>連結子会社(株)ティ・キュー・ワン・エコの中間決算日は中間連結決算日と一致しておりますが、(株)ティ・アイ・コーポレーションの決算日は9月30日であり、決算日現在の財務諸表を中間連結会計期間と期間を合致させて中間財務諸表を作成しています。</p> <p>また東洋佳嘉(広州)汽車零配件有限公司及び東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限公司の決算日は12月31日ありますが、当中間連結会計期間につきましては同中間決算日現在の財務諸表を使用しており、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社(株)ティ・アイ・コーポレーションの決算日は9月30日ではありますが、当連結会計年度につきましては、平成21年4月1日から平成22年3月31日まで仮決算を行い、連結会計年度と期間を合致させて連結財務諸表を作成しています。</p> <p>また東洋佳嘉(広州)汽車零配件有限公司及び東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限公司の決算日は12月31日ありますが、当連結会計年度につきましては同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(株)ティ・キュー・ワン・エコの決算日は連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ取引 ...時価法</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>デリバティブ取引 ...同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの ...同左</p> <p>デリバティブ取引 ...同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外子会社は主として定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～17年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>	<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。</p> <p>修繕引当金 賃貸物件の大規模修繕に備えるため、当該費用を期間配分し、計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。会計基準変更時差異は15年による均等額を収益処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>修繕引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>修繕引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 会計基準変更時差異は15年による均等額を収益処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び主要な連結子会社の役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
		<p>環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル (PCB) 廃棄物の適正な処 理の推進に関する特別措置 法」により処理が義務付け られているPCB廃棄物の処 理費用について、当中間連 結会計期間末における見積 額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間にお いて、当該処理費用を合理 的に見積もることが可能と なったため、その処理費用 見積額を計上しておりま す。 これによる営業利益、経常 利益への影響はありません が、税金等調整前中間純利 益は44,094千円減少してお ります。</p>	

	前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(二)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引のみであり、特例処理を採用しています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 a ヘッジ手段 ...金利スワップ取引</p> <p>b ヘッジ対象 ...借入金の利息 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。</p> <p>(ホ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>(二)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 a ヘッジ手段 同左</p> <p>b ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ホ)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日が到達する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>(ハ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(二)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 a ヘッジ手段 同左</p> <p>b ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ホ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>		<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>

【会計方針の変更】

前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当中間連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 この結果、損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、流動資産「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」(前中間連結会計期間650千円)は、当中間連結会計期間において区分掲記しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日)
	<p>(中間連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純利益」の科目を表示しております。</p>

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																														
<p>* 1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>49,318千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>41,287 "</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,243,365 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,333,971千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,701,782千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,536,436 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,238,218千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	49,318千円	土地	41,287 "	建物	2,243,365 "	計	2,333,971千円	長期借入金	1,701,782千円	短期借入金	1,536,436 "	計	3,238,218千円	<p>* 1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>31,982千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>41,287 "</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,107,517 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,180,786千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,097,022千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>(1年以内返 1,815,420 "</td> </tr> <tr> <td>済分含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,912,442千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	31,982千円	土地	41,287 "	建物	2,107,517 "	計	2,180,786千円	長期借入金	1,097,022千円	短期借入金	(1年以内返 1,815,420 "	済分含む)		計	2,912,442千円	<p>* 1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>50,471千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>41,287 "</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,162,683 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,254,441千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,404,563千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>(1年以内返 1,680,588 "</td> </tr> <tr> <td>済分含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,085,151千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	50,471千円	土地	41,287 "	建物	2,162,683 "	計	2,254,441千円	長期借入金	1,404,563千円	短期借入金	(1年以内返 1,680,588 "	済分含む)		計	3,085,151千円
投資有価証券	49,318千円																																															
土地	41,287 "																																															
建物	2,243,365 "																																															
計	2,333,971千円																																															
長期借入金	1,701,782千円																																															
短期借入金	1,536,436 "																																															
計	3,238,218千円																																															
投資有価証券	31,982千円																																															
土地	41,287 "																																															
建物	2,107,517 "																																															
計	2,180,786千円																																															
長期借入金	1,097,022千円																																															
短期借入金	(1年以内返 1,815,420 "																																															
済分含む)																																																
計	2,912,442千円																																															
投資有価証券	50,471千円																																															
土地	41,287 "																																															
建物	2,162,683 "																																															
計	2,254,441千円																																															
長期借入金	1,404,563千円																																															
短期借入金	(1年以内返 1,680,588 "																																															
済分含む)																																																
計	3,085,151千円																																															
<p>* 2 受取手形割引高は、380,167千円であります。</p>	<p>* 2 受取手形割引高は、474,015千円であります。</p>	<p>* 2 受取手形割引高は、421,294千円であります。</p>																																														
<p>* 3 有形固定資産の減価償却累計額は10,677,574千円であります。</p>	<p>* 3 有形固定資産の減価償却累計額は10,793,388千円であります。</p>	<p>* 3 有形固定資産の減価償却累計額は10,928,345千円であります。</p>																																														
<p>* 4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しています。</p>	<p>* 4 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>* 4</p>																																														

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりです。</p> <table> <tr> <td>運賃包装費</td> <td>325,482千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>218,695 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金 繰入額</td> <td>27,829 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労 引当金繰入額</td> <td>1,590 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>17,411 "</td> </tr> </table>	運賃包装費	325,482千円	従業員給料手当	218,695 "	賞与引当金 繰入額	27,829 "	役員退職慰労 引当金繰入額	1,590 "	減価償却費	17,411 "	<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりです。</p> <table> <tr> <td>運賃包装費</td> <td>400,372千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>224,074 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金 繰入額</td> <td>41,894 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労 引当金繰入額</td> <td>3,150 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>14,009 "</td> </tr> </table>	運賃包装費	400,372千円	従業員給料手当	224,074 "	賞与引当金 繰入額	41,894 "	役員退職慰労 引当金繰入額	3,150 "	減価償却費	14,009 "	<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりです。</p> <table> <tr> <td>運賃包装費</td> <td>714,907千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>417,920 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金 繰入額</td> <td>58,240 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労 引当金繰入額</td> <td>4,740 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>7,294 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>36,357 "</td> </tr> </table>	運賃包装費	714,907千円	従業員給料手当	417,920 "	賞与引当金 繰入額	58,240 "	役員退職慰労 引当金繰入額	4,740 "	退職給付費用	7,294 "	減価償却費	36,357 "
運賃包装費	325,482千円																																	
従業員給料手当	218,695 "																																	
賞与引当金 繰入額	27,829 "																																	
役員退職慰労 引当金繰入額	1,590 "																																	
減価償却費	17,411 "																																	
運賃包装費	400,372千円																																	
従業員給料手当	224,074 "																																	
賞与引当金 繰入額	41,894 "																																	
役員退職慰労 引当金繰入額	3,150 "																																	
減価償却費	14,009 "																																	
運賃包装費	714,907千円																																	
従業員給料手当	417,920 "																																	
賞与引当金 繰入額	58,240 "																																	
役員退職慰労 引当金繰入額	4,740 "																																	
退職給付費用	7,294 "																																	
減価償却費	36,357 "																																	
<p>* 2 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 117,065千円</p>	<p>* 2 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 94,072千円</p>	<p>* 2 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 244,249千円</p>																																
	<p>* 3 固定資産売却益</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,800千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>33,830 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>38,630千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,800千円	土地	33,830 "	計	38,630千円	<p>* 3 固定資産売却益</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運 搬具</td> <td>1,003千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運 搬具	1,003千円																								
建物及び構築物	4,800千円																																	
土地	33,830 "																																	
計	38,630千円																																	
機械装置及び運 搬具	1,003千円																																	
	<p>* 4 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>18,627千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運 搬具</td> <td>458 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,085千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	18,627千円	機械装置及び運 搬具	458 "	計	19,085千円																											
建物及び構築物	18,627千円																																	
機械装置及び運 搬具	458 "																																	
計	19,085千円																																	
<p>* 5 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,910千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運 搬具</td> <td>4,559 "</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td>55 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,526千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,910千円	機械装置及び運 搬具	4,559 "	工具、器具及び 備品	55 "	計	7,526千円	<p>* 5 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>11,474千円</td> </tr> </table>	機械装置及び 運搬具	11,474千円	<p>* 5 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,910千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運 搬具</td> <td>5,064 "</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td>389 "</td> </tr> <tr> <td>固定資産処分に 伴う解体費用</td> <td>1,850 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,215千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,910千円	機械装置及び運 搬具	5,064 "	工具、器具及び 備品	389 "	固定資産処分に 伴う解体費用	1,850 "	計	10,215千円												
建物及び構築物	2,910千円																																	
機械装置及び運 搬具	4,559 "																																	
工具、器具及び 備品	55 "																																	
計	7,526千円																																	
機械装置及び 運搬具	11,474千円																																	
建物及び構築物	2,910千円																																	
機械装置及び運 搬具	5,064 "																																	
工具、器具及び 備品	389 "																																	
固定資産処分に 伴う解体費用	1,850 "																																	
計	10,215千円																																	
<p>* 6</p>	<p>* 6</p>	<p>* 6 非連結子会社及び関連会社へ の売上高は2,835,813千円で あります。</p>																																

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,514,456			7,514,456

2 自己株式及び新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	37,572	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,514,456			7,514,456

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)		62,222		62,222

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

持分法適用会社が保有する親会社株式の持分相当の増加 62,222株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	52,601	7	平成22年3月31日	平成22年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,514,456			7,514,456

2 自己株式及び新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	37,572	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52,601	7	平成22年3月31日	平成22年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
* 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日)	* 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日)	* 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)
現金及び預金勘定 4,225,054千円	現金及び預金勘定 4,122,874千円	現金及び預金勘定 4,205,033千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 642,737 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 772,847 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 621,946 "
現金及び現金同等物 3,582,317 "	現金及び現金同等物 3,350,026 "	現金及び現金同等物 3,583,087 "

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																			
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>(借主側)</p> <p>リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(2)リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>39,339</td> <td>26,226</td> <td>13,113</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,867千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,245千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,113千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,933千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,933千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	39,339	26,226	13,113	1年内	7,867千円	1年超	5,245千円	合計	13,113千円	支払リース料	3,933千円	減価償却費相当額	3,933千円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>(借主側)</p> <p>リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2)リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>39,339</td> <td>34,094</td> <td>5,245</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,245千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,245千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,933千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,933千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	39,339	34,094	5,245	1年内	5,245千円	1年超	千円	合計	5,245千円	支払リース料	3,933千円	減価償却費相当額	3,933千円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>(借主側)</p> <p>リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2)リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>39,339</td> <td>30,160</td> <td>9,179</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,867千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,311千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,179千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,867千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,867千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	39,339	30,160	9,179	1年内	7,867千円	1年超	1,311千円	合計	9,179千円	支払リース料	7,867千円	減価償却費相当額	7,867千円
取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																			
工具、器具及び備品	39,339	26,226	13,113																																																		
1年内	7,867千円																																																				
1年超	5,245千円																																																				
合計	13,113千円																																																				
支払リース料	3,933千円																																																				
減価償却費相当額	3,933千円																																																				
取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																			
工具、器具及び備品	39,339	34,094	5,245																																																		
1年内	5,245千円																																																				
1年超	千円																																																				
合計	5,245千円																																																				
支払リース料	3,933千円																																																				
減価償却費相当額	3,933千円																																																				
取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																			
工具、器具及び備品	39,339	30,160	9,179																																																		
1年内	7,867千円																																																				
1年超	1,311千円																																																				
合計	9,179千円																																																				
支払リース料	7,867千円																																																				
減価償却費相当額	7,867千円																																																				

(金融商品関係)

当中間連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください)。

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表 計上額()	時 価()	差 額
(1)現金及び預金	4,122,874	4,122,874	
(2)受取手形及び売掛金	5,787,482	5,787,482	
(3)投資有価証券			
其他有価証券	806,507	806,507	
(4)支払手形及び買掛金	(4,311,548)	(4,311,548)	
(5)短期借入金	(4,112,362)	(4,112,362)	
(6)長期借入金	(1,395,706)	(1,395,706)	
(7)デリバティブ取引			

() 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定した価額が、帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象としており(下記(7)参照)、当該金利スワップと一体として処理した元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定した価額が、帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象としている長期借入金と一体として処理しているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(6)参照)。

(注2) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額698,448千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含まれておりません。

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額（ ）	時 価（ ）	差 額
(1)現金及び預金	4,205,033	4,205,033	
(2)受取手形及び売掛金	5,796,349	5,796,349	
(3)投資有価証券			
その他有価証券	898,425	898,425	
(4)支払手形及び買掛金	(4,248,755)	(4,248,755)	
(5)短期借入金	(4,082,976)	(4,082,976)	
(6)長期借入金	(1,721,920)	(1,721,920)	
(7)デリバティブ取引			

（ ） 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定した価額が、帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象としており（下記(7)参照）、当該金利スワップと一体として処理した元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定した価額が、帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象としている長期借入金と一体として処理しているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(6)参照）。

（注2） 非上場株式（連結貸借対照表計上額 551,901千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含まれておりません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成21年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	461,211千円	787,654千円	326,443千円
計	461,211千円	787,654千円	326,443千円

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

重要性に乏しく、注記を省略しております。

当中間連結会計期間末(平成22年9月30日)

1 その他有価証券

(単位：千円)

区分	中間連結決算日における 中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの 株式	1,024,570	439,510	585,060
小計	1,024,570	439,510	585,060
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの 株式	480,384	535,503	55,119
小計	480,384	535,503	55,119
合計	1,504,955	975,014	529,941

前連結会計年度末(平成22年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの 株式	809,142	353,246	455,896
小計	809,142	353,246	455,896
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの 株式	89,282	112,687	23,404
小計	89,282	112,687	23,404
合計	898,425	465,933	432,492

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成21年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 金利関連

ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

2 通貨関連

該当項目はありません。

3 商品関連

該当項目はありません。

当中間連結会計期間末(平成22年9月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当項目はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	508,800	355,600	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、該当長期借入金の時価に含めて記載しております。

前連結会計年度末(平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当項目はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	570,400	427,200	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、該当長期借入金の時価に含めて記載しております。

(資産除去債務関係)

当中間連結会計期間末(平成22年9月30日)

該当ありません。

(賃貸等不動産関係)

当中間連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

当社は、埼玉県及びその他の地域において、主たる賃貸不動産として賃貸用の倉庫等(土地を含む)を有しておりますが、特殊建物であること等から時価の算定が困難であります。当該賃貸不動産の中間連結貸借対照表計上額は1,267,859千円であります。

また、当中間連結会計期間における賃貸不動産に関する賃貸損益の合計額は賃貸収入278,215千円、賃貸費用84,724千円であります。

中間連結貸借対照表計上額	1,505,227千円
--------------	-------------

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、上記以外の賃貸等不動産を含めております。

2. 中間連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社は、埼玉県及びその他の地域において、賃貸用の倉庫等(土地を含む)を有しておりますが、特殊建物であること等から時価の算定が困難なため連結貸借対照表計上額のみを記載しております。

また、平成22年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は賃貸収入657,317千円、賃貸費用249,760千円であります。

連結貸借対照表計上額	1,313,273千円
------------	-------------

(注) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	ポリウレタン フォーム関連 (千円)	不動産賃貸 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,576,833	279,523	9,856,356		9,856,356
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		48,360	48,360	(48,360)	
計	9,576,833	327,883	9,904,716	(48,360)	9,856,356
営業費用	9,351,787	126,157	9,477,944	(48,360)	9,429,584
営業利益	225,045	201,726	426,772		426,772

- (注) 1 事業区分の方法は、事業の内容により区分しています。
2 各事業の主な製品等
(1) ポリウレタンフォーム関連.....車両用品、化成品、その他の製品
(2) 不動産賃貸.....不動産の賃貸・管理
3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能の金額はありません。

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	ポリウレタン フォーム事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,161,681	560,057	21,721,738		21,721,738
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		97,260	97,260	(97,260)	
計	21,161,681	657,317	21,818,998	(97,260)	21,721,738
営業費用	20,412,613	249,760	20,662,373	(97,260)	20,565,113
営業利益	749,068	407,557	1,156,625		1,156,625

- (注) 1 事業区分の方法は、事業の内容により区分しています。
2 各事業の主な製品等
(1) ポリウレタンフォーム関連.....車両用品、化成品、その他の製品
(2) 不動産賃貸.....不動産の賃貸・管理
3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能の金額はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,575,815	2,280,540	9,856,356		9,856,356
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	36,554		36,554	(36,554)	
計	7,612,370	2,280,540	9,892,911	(36,554)	9,856,356
営業費用	7,490,059	1,973,331	9,463,391	(33,806)	9,429,584
営業利益	122,310	307,209	429,520	(2,747)	426,772

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。
2 本邦以外の区分に属する国又は地域
アジア・・・中国
3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能の金額はありません。

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,655,954	5,065,783	21,721,738		21,721,738
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	287,070		287,070	(287,070)	
計	16,943,025	5,065,783	22,008,808	(287,070)	21,721,738
営業費用	16,572,623	4,247,169	20,819,793	(254,680)	20,565,113
営業利益	370,401	818,613	1,189,014	(32,389)	1,156,625

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。
2 本邦以外の区分に属する国又は地域
アジア・・・中国
3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能の金額はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	アジア	計
海外売上高 (千円)	2,280,540	2,280,540
連結売上高 (千円)		9,856,356
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	23.1	23.1

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。
2 本邦以外の区分に属する国又は地域
アジア・・・中国
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	アジア	計
海外売上高 (千円)	5,065,783	5,065,783
連結売上高 (千円)		21,721,738
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	23.3	23.3

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。
2 本邦以外の区分に属する国又は地域
アジア・・・中国
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ポリウレタンフォーム関連事業」及び「不動産賃貸事業」を営んでおり、取り扱う製品やサービスによって、当社及び当社の連結子会社別に、各々が独立した経営単位として事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「ポリウレタンフォーム関連事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。「ポリウレタンフォーム関連事業」は自動車用シートクッションを主力とする車両用品を、また家具・寝具等の家庭用品及び工業資材関連の化成品を生産・販売しております。「不動産賃貸事業」は当社が所有する賃貸用不動産の賃料収入です。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切り下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースとした数値です。セグメント間の振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	中間連結財務諸表 計上額
	ポリウレタン フォーム関連事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,924,543	281,778	12,206,321		12,206,321
セグメント間の内部 売上高又は振替高		48,900	48,900	48,900	
計	11,924,543	330,678	12,255,221	48,900	12,206,321
セグメント利益	554,119	212,429	766,548		766,548
セグメント資産	16,938,521	1,996,371	18,934,892		18,934,892
セグメント負債	10,903,376	450,212	11,353,589		11,353,589
その他の項目					
減価償却費	220,520	70,512	291,033		291,033
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	141,679	37,461	104,217		104,217

【関連情報】

当中間連結会計期間（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	車両用品	化成品	不動産賃貸収入	合計
外部顧客への売上高	8,073,490	3,851,052	281,778	12,206,321

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	合計
9,268,670	2,937,651	12,206,321

（注）売上高は顧客の所在地を基盤とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	合計
3,489,807	1,425,993	4,915,800

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)タチエス	2,152,744	ポリウレタンフォーム関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当中間連結会計期間（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当中間連結会計期間（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当中間連結会計期間（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当中間連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年 3 月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3 月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 810円26銭 1株当たり 中間純利益金額 47円51銭	1株当たり純資産額 940円67銭 1株当たり 中間純利益金額 58円76銭	1株当たり純資産額 878円57銭 1株当たり 当期純利益金額 125円98銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,768,029	7,581,303	7,157,861
普通株式に係る純資産額(千円)	6,088,731	7,010,121	6,602,009
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	679,297	571,181	555,852
普通株式の発行済株式数(千株)	7,514	7,514	7,514
普通株式の自己株式数(千株)		62	
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	7,514	7,452	7,514

(2) 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
中間(当期)純利益金額(千円)	357,068	437,914	946,720
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益金額(千円)	357,068	437,914	946,720
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,514	7,452	7,514

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】
【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	3,498,267	3,474,086	3,554,170
受取手形	* ₁ 1,077,389	* ₁ 1,399,251	* ₁ 1,300,211
売掛金	2,457,305	2,835,664	2,875,248
たな卸資産	330,740	329,592	387,869
短期貸付金	-	120,616	132,379
未収入金	79,540	92,087	39,918
繰延税金資産	103,039	183,231	136,847
その他	12,423	109,053	7,697
貸倒引当金	77,742	145,702	157,732
流動資産合計	7,480,964	8,397,882	8,276,610
固定資産			
有形固定資産			
建物（純額）	* ₃ 2,464,293	* ₃ 2,324,544	* ₃ 2,410,361
機械及び装置（純額）	423,644	461,556	380,643
その他（純額）	* ₃ 346,280	* ₃ 337,999	* ₃ 332,699
有形固定資産合計	* ₂ 3,234,218	* ₂ 3,124,101	* ₂ 3,123,705
無形固定資産	9,885	7,624	8,792
投資その他の資産			
投資有価証券	* ₃ 2,134,311	* ₃ 2,429,519	* ₃ 2,521,850
長期貸付金	2,194,119	1,406,360	1,552,594
繰延税金資産	152,709	105,943	72,218
その他	61,620	77,930	80,936
貸倒引当金	606,441	296,019	431,124
投資その他の資産合計	3,936,318	3,723,734	3,796,476
固定資産合計	7,180,422	6,855,459	6,928,974
資産合計	14,661,386	15,253,342	15,205,585
負債の部			
流動負債			
支払手形	1,486,070	2,182,822	1,863,259
買掛金	1,055,165	1,220,190	1,348,724
短期借入金	* ₃ 3,726,868	* ₃ 3,684,648	* ₃ 3,721,868
未払法人税等	162,476	183,115	230,599
賞与引当金	100,000	120,000	100,000
修繕引当金	69,413	97,113	84,413
預り金	253,964	246,631	252,963
その他	* ₅ 257,582	* ₅ 344,924	245,850
流動負債合計	7,111,540	8,079,444	7,847,679

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債			
長期借入金	* ₃ 2,015,254	* ₃ 1,330,606	* ₃ 1,656,820
長期預り金	127,599	42,533	85,066
長期預り保証金	217,499	80,499	144,999
退職給付引当金	144,655	154,402	142,715
役員退職慰労引当金	36,800	43,100	39,950
環境対策引当金	-	44,094	-
固定負債合計	2,541,809	1,695,235	2,069,551
負債合計	9,653,349	9,774,680	9,917,230
純資産の部			
株主資本			
資本金	800,000	800,000	800,000
資本剰余金			
資本準備金	54,513	54,513	54,513
資本剰余金合計	54,513	54,513	54,513
利益剰余金			
利益準備金	152,900	152,900	152,900
その他利益剰余金			
研究開発積立金	38,550	38,550	38,550
運送保険積立金	6,057	6,057	6,057
退職給与積立金	7,100	7,100	7,100
配当準備積立金	35,000	35,000	35,000
価格変動積立金	33,000	33,000	33,000
固定資産圧縮積立金	26,536	21,401	26,536
別途積立金	3,010,000	3,060,000	3,010,000
繰越利益剰余金	649,916	1,070,096	867,060
利益剰余金合計	3,959,061	4,424,106	4,176,205
株主資本合計	4,813,574	5,278,619	5,030,718
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	194,462	200,041	257,635
評価・換算差額等合計	194,462	200,041	257,635
純資産合計	5,008,036	5,478,661	5,288,354
負債純資産合計	14,661,386	15,253,342	15,205,585

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	8,212,132	10,002,173	18,166,383
売上原価	7,396,209	8,950,575	16,378,825
売上総利益	815,923	1,051,598	1,787,557
販売費及び一般管理費	705,067	814,524	1,500,527
営業利益	110,855	237,073	287,029
営業外収益	* ₁ 120,475	* ₁ 131,239	* ₁ 180,939
営業外費用	* ₂ 46,624	* ₂ 41,926	* ₂ 86,760
経常利益	184,706	326,387	381,208
特別利益	* ₃ 107,515	* ₃ 185,765	* ₃ 203,653
特別損失	* ₄ 7,526	* ₄ 74,127	* ₄ 10,215
税引前中間純利益	284,695	438,024	574,646
法人税、住民税及び事業税	161,000	178,542	230,000
法人税等調整額	49,241	41,020	45,434
法人税等合計	111,758	137,522	184,566
中間純利益	172,936	300,502	390,080

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	800,000	800,000	800,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	800,000	800,000	800,000
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	54,513	54,513	54,513
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	54,513	54,513	54,513
資本剰余金合計			
前期末残高	54,513	54,513	54,513
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	54,513	54,513	54,513
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	152,900	152,900	152,900
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	152,900	152,900	152,900
その他利益剰余金			
研究開発積立金			
前期末残高	38,550	38,550	38,550
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	38,550	38,550	38,550
運送保険積立金			
前期末残高	6,057	6,057	6,057
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	6,057	6,057	6,057
退職給与積立金			
前期末残高	7,100	7,100	7,100
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	7,100	7,100	7,100

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
配当準備積立金			
前期末残高	35,000	35,000	35,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	35,000	35,000	35,000
価格変動積立金			
前期末残高	33,000	33,000	33,000
当中間期変動額			
当中間変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	33,000	33,000	33,000
固定資産圧縮積立金			
前期末残高	31,931	26,536	31,931
当中間期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩	5,395	5,134	5,395
当中間期変動額合計	5,395	5,134	5,395
当中間期末残高	26,536	21,401	26,536
別途積立金			
前期末残高	2,960,000	3,010,000	2,960,000
当中間期変動額			
別途積立金の積立	50,000	50,000	50,000
当中間期変動額合計	50,000	50,000	50,000
当中間期末残高	3,010,000	3,060,000	3,010,000
繰越利益剰余金			
前期末残高	559,157	867,060	559,157
当中間期変動額			
別途積立金の積立	50,000	50,000	50,000
固定資産圧縮積立金の取崩	5,395	5,134	5,395
剰余金の配当	37,572	52,601	37,572
中間純利益	172,936	300,502	390,080
当中間期変動額合計	90,759	203,035	307,904
当中間期末残高	649,916	1,070,096	867,060
利益剰余金合計			
前期末残高	3,823,696	4,176,205	3,823,696
当中間期変動額			
別途積立金の積立	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-
剰余金の配当	37,572	52,601	37,572
中間純利益	172,936	300,502	390,080
当中間期変動額合計	135,364	247,901	352,508
当中間期末残高	3,959,061	4,424,106	4,176,205

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本合計			
前期末残高	4,678,210	5,030,718	4,678,210
当中間期変動額			
剰余金の配当	37,572	52,601	37,572
中間純利益	172,936	300,502	390,080
当中間期変動額合計	135,364	247,901	352,508
当中間期末残高	4,813,574	5,278,619	5,030,718
評価・換算差額等			
 その他有価証券評価差額金			
前期末残高	129,810	257,635	129,810
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	64,651	57,593	127,825
当中間期変動額合計	64,651	57,593	127,825
当中間期末残高	194,462	200,041	257,635
評価・換算差額等合計			
前期末残高	129,810	257,635	129,810
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	64,651	57,593	127,825
当中間期変動額合計	64,651	57,593	127,825
当中間期末残高	194,462	200,041	257,635
純資産合計			
前期末残高	4,808,020	5,288,354	4,808,020
当中間期変動額			
剰余金の配当	37,572	52,601	37,572
中間純利益	172,936	300,502	390,080
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	64,651	57,593	127,825
当中間期変動額合計	200,016	190,307	480,334
当中間期末残高	5,008,036	5,478,661	5,288,354

【中間財務諸表作成の基本となる重要な事項】

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引 ...時価法</p> <p>(3) たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 ...同左</p> <p>(3) たな卸資産 ...同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないもの ...同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 ...同左</p> <p>(3) たな卸資産 ...同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 ... 3 ~ 50年 機械装置及び運搬具 ... 2 ~ 17年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しています。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) ...同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ...同左</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) ...同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ...同左</p>

	前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。</p> <p>(3) 修繕引当金 賃貸物件の大規模修繕に備えるため、当該費用を期間配分し、計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 会計基準変更時差異は15年による均等額を収益処理しています。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 修繕引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 修繕引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 会計基準変更時差異は15年による均等額を収益処理しています。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
		<p>(6) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル (PCB) 廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用について、当中間会計期間末における見積額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間において、当該処理費用を合理的に見積もることが可能となったため、その処理費用見積額を計上しております。 これによる営業利益、経常利益への影響はありませんが、税引前中間純利益は44,094千円減少しております。</p>	
4 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引のみであり、特例処理を採用しています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 a ヘッジ手段 ...金利スワップ取引 b ヘッジ対象 ...借入金利息 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定等に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 a ヘッジ手段 ...同左 b ヘッジ対象 ...同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 a ヘッジ手段 ...同左 b ヘッジ対象 ...同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前中間会計期間 (自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日)	前会計年度 (自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準) 当中間会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 この結果、損益に与える影響はありません。	

【表示方法の変更】

前中間会計期間 (自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日)
	(中間貸借対照表) 前中間会計期間において、流動資産「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」(前中間会計期間650千円)は、当中間会計期間において区分掲記しております。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)																																										
<p>* 1 受取手形割引高は、380,167千円です。</p> <p>* 2 有形固定資産の減価償却累計額は、7,634,466千円です。</p> <p>* 3 担保資産 担保に供している資産は次の通りです。</p> <p>(イ)担保物件</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>49,318千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>41,287 "</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,243,365 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,333,971 "</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記物件に対する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,701,782千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,536,436 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,238,218 "</td> </tr> </table>	投資有価証券	49,318千円	土地	41,287 "	建物	2,243,365 "	計	2,333,971 "	長期借入金	1,701,782千円	短期借入金	1,536,436 "	計	3,238,218 "	<p>* 1 受取手形割引高は、474,015千円です。</p> <p>* 2 有形固定資産の減価償却累計額は、7,533,983千円です。</p> <p>* 3 担保資産 担保に供している資産は次の通りです。</p> <p>(イ)担保物件</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>31,982千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>41,287 "</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,107,517 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,180,786 "</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記物件に対する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,097,022千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金 (一年以内返済分含む)</td> <td>1,815,420 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,912,442 "</td> </tr> </table>	投資有価証券	31,982千円	土地	41,287 "	建物	2,107,517 "	計	2,180,786 "	長期借入金	1,097,022千円	短期借入金 (一年以内返済分含む)	1,815,420 "	計	2,912,442 "	<p>* 1 受取手形割引高は、421,294千円です。</p> <p>* 2 有形固定資産の減価償却累計額は、7,779,300千円です。</p> <p>* 3 担保資産 担保に供している資産は次の通りです。</p> <p>(イ)担保物件</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>50,471千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>41,287 "</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,162,683 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,254,441 "</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記物件に対する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,404,563千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金 (一年以内返済分含む)</td> <td>1,680,588 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,085,151 "</td> </tr> </table>	投資有価証券	50,471千円	土地	41,287 "	建物	2,162,683 "	計	2,254,441 "	長期借入金	1,404,563千円	短期借入金 (一年以内返済分含む)	1,680,588 "	計	3,085,151 "
投資有価証券	49,318千円																																											
土地	41,287 "																																											
建物	2,243,365 "																																											
計	2,333,971 "																																											
長期借入金	1,701,782千円																																											
短期借入金	1,536,436 "																																											
計	3,238,218 "																																											
投資有価証券	31,982千円																																											
土地	41,287 "																																											
建物	2,107,517 "																																											
計	2,180,786 "																																											
長期借入金	1,097,022千円																																											
短期借入金 (一年以内返済分含む)	1,815,420 "																																											
計	2,912,442 "																																											
投資有価証券	50,471千円																																											
土地	41,287 "																																											
建物	2,162,683 "																																											
計	2,254,441 "																																											
長期借入金	1,404,563千円																																											
短期借入金 (一年以内返済分含む)	1,680,588 "																																											
計	3,085,151 "																																											
<p>4 保証債務</p> <table> <tr> <td>保証先</td> <td>保証額 (銀行借入金)</td> </tr> <tr> <td>東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限公司</td> <td>124,570千円</td> </tr> </table>	保証先	保証額 (銀行借入金)	東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限公司	124,570千円	<p>4 保証債務</p> <table> <tr> <td>保証先</td> <td>保証額 (銀行借入金)</td> </tr> <tr> <td>東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限公司</td> <td>109,111千円</td> </tr> </table>	保証先	保証額 (銀行借入金)	東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限公司	109,111千円	<p>4 保証債務</p> <table> <tr> <td>保証先</td> <td>保証額 (銀行借入金)</td> </tr> <tr> <td>東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限公司</td> <td>46,750千円</td> </tr> </table>	保証先	保証額 (銀行借入金)	東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限公司	46,750千円																														
保証先	保証額 (銀行借入金)																																											
東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限公司	124,570千円																																											
保証先	保証額 (銀行借入金)																																											
東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限公司	109,111千円																																											
保証先	保証額 (銀行借入金)																																											
東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限公司	46,750千円																																											
<p>* 5 消費税等の取扱 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しています。</p>	<p>* 5 消費税等の取扱 同左</p>	<p>* 5</p>																																										

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
* 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 28,531千円 受取配当金 68,714 "	* 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 19,201千円 受取配当金 107,714 "	* 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 52,564千円 受取配当金 86,550 "
* 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 41,968千円 手形売却損 2,157 "	* 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 32,961千円 手形売却損 2,792 "	* 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 79,420千円 手形売却損 4,549 "
* 3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入 額 107,515千円	* 3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入 額 147,134千円 固定資産売却益 38,630千円 (内訳) 建物 4,800千円 その他 33,830 "	* 3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入 額 202,843千円
* 4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 7,526千円 (内訳) 建物及び構築物 2,910千円 機械装置及び運 搬具 4,559 " 工具、器具及び 備品 55 "	* 4 特別損失のうち主要なもの 環境対策引当金 繰入額 44,094千円 固定資産売却損 18,627 " (内訳) 建物 18,627千円 固定資産除却損 11,405千円 (内訳) 機械及び装置 11,405千円	* 4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 10,215千円 (内訳) 建物 2,786千円 機械及び装置 5,040 " その他 538 " 固定資産処分に 伴う解体費用 1,850 "
5 減価償却実施額 有形固定資産 173,722千円 無形固定資産 1,699 "	5 減価償却実施額 有形固定資産 156,098千円 無形固定資産 1,168 "	5 減価償却実施額 有形固定資産 351,917千円 無形固定資産 3,466 "

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																									
<p>1 ファイナンス・リース取引 (1)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (借主側) リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(2)リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>39,339</td> <td>26,226</td> <td>13,113</td> </tr> </tbody> </table> <p>工具、器具及び備品</p> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,867千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,245 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,113 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,933千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,933 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。</p>	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	(千円)	(千円)	(千円)	39,339	26,226	13,113	1年内	7,867千円	1年超	5,245 "	合計	13,113 "	支払リース料	3,933千円	減価償却費相当額	3,933 "	<p>1 ファイナンス・リース取引 (1)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (借主側) リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2)リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>39,339</td> <td>34,094</td> <td>5,245</td> </tr> </tbody> </table> <p>工具、器具及び備品</p> <p>(注)同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,245千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,245 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,933千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,933 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	(千円)	(千円)	(千円)	39,339	34,094	5,245	1年内	5,245千円	1年超	"	合計	5,245 "	支払リース料	3,933千円	減価償却費相当額	3,933 "	<p>1 ファイナンス・リース取引 (1)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (借主側) リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2)リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>39,339</td> <td>30,160</td> <td>9,719</td> </tr> </tbody> </table> <p>工具、器具及び備品</p> <p>(注)取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,867千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,311 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,179 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,867千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,867 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	(千円)	(千円)	(千円)	39,339	30,160	9,719	1年内	7,867千円	1年超	1,311 "	合計	9,179 "	支払リース料	7,867千円	減価償却費相当額	7,867 "
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																									
(千円)	(千円)	(千円)																																																									
39,339	26,226	13,113																																																									
1年内	7,867千円																																																										
1年超	5,245 "																																																										
合計	13,113 "																																																										
支払リース料	3,933千円																																																										
減価償却費相当額	3,933 "																																																										
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																									
(千円)	(千円)	(千円)																																																									
39,339	34,094	5,245																																																									
1年内	5,245千円																																																										
1年超	"																																																										
合計	5,245 "																																																										
支払リース料	3,933千円																																																										
減価償却費相当額	3,933 "																																																										
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																									
(千円)	(千円)	(千円)																																																									
39,339	30,160	9,719																																																									
1年内	7,867千円																																																										
1年超	1,311 "																																																										
合計	9,179 "																																																										
支払リース料	7,867千円																																																										
減価償却費相当額	7,867 "																																																										

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成21年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成22年9月30日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額
(1)子会社株式	1,408,443
(2)関連会社株式	191,838
計	1,600,281

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

前事業年度末(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(資産除去債務関係)

当中間会計期間末(平成22年9月30日)

該当はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第97期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月28日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月22日

株式会社東洋クオリティワン
取締役会 御中

日栄監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 浩一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 國井 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東洋クオリティワンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東洋クオリティワン及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しています。
 - 2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年12月20日

株式会社東洋クオリティワン
取締役会 御中

日栄監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 浩一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 國井 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東洋クオリティワンの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東洋クオリティワン及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しています。
 - 2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月22日

株式会社東洋クオリティワン
取締役会 御中

日栄監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 浩一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 國井 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東洋クオリティワンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第97期事業年度の間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東洋クオリティワンの平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しています。
 - 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年12月20日

株式会社東洋クオリティワン
取締役会 御中

日栄監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 浩一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 國井 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東洋クオリティワンの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第98期事業年度の中間会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東洋クオリティワンの平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しています。
 - 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。